

各 位

株式会社 大成出版社

新刊『令和3年版 公共建築工事積算基準』他、刊行のご案内

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は小社出版物につきましては、格別のご愛顧を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、このたび標記図書が刊行となりました。ご希望の向きは、下記要領及び別添パンフレットをご高覧の上、下記申込書 (定価より10%引き会員価格) にご記入の上FAXにてお申込み下さい。

敬具

記

【申 込 先】 (株)大成出版社 営業管理部

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木 1-7-11

TEL 03 - 3321 - 4002 **FAX 03-3325-1888****※FAXにてお申し込みください。**

購 読 申 込 書

コード	書 名	刊行日	会員価格 (消費税込)	部数
3441	令和3年版 公共建築工事積算基準	2021年 7月刊	8,217円	部
3436	建築積算のための仮設計画	2021年 3月刊	4,950円	部
3413	四会連合協定 建築設計・監理等業務委託契約約款の解説	2020年 11月刊	4,554円	部
3396	建築紛争における損害賠償算定基準	2020年 8月刊	4,950円	部
3447	令和2年改正都市計画法等による開発許可制度の要点	2021年 9月刊	1,881円	部
3380	平成31年基準 公共建築工事積算基準の解説【建築工事編】	2019年 11月刊	9,900円	部
3381	平成31年基準 公共建築工事積算基準の解説【設備工事編】	2019年 11月刊	9,900円	部
3330	平成30年版 建築工事内訳書標準書式・同解説	2018年 5月刊	4,554円	部
3315	平成29年版 公共建築設備数量積算基準・同解説	2017年 12月刊	4,059円	部
3287	平成29年版 建築数量積算基準・同解説	2017年 7月刊	3,960円	部

※送料実費。但し、5,000円以上お買い上げの場合は一括納品につき送料サービス。(8106069)

ご住所	〒 _____		
御社名 (フリガナ)	_____		
ご担当者名 (フリガナ)	_____	TEL	_____

ご記入いただいた個人情報は、ご注文書籍の高送、ご請求およびダイレクトメールの連絡に限って利用し、その目的以外での利用はいたしません。

令和3年版

公共建築工事 積算基準

■監修／国土交通省大臣官房官庁営繕部

■編集・発行／(一財)建築コスト管理システム研究所

公共建築工事の予定価格を適正に定めることの重要性が益々高まっていますが、予定価格の算出に際しては、国の統一基準である公共建築工事積算基準をはじめとする積算基準類に準拠して積算業務を行うことが基本となります。

本書は、公共建築工事の積算関係の統一基準の最新の改定内容を反映するとともに、参考歩掛りや関係法令・通達等も加えて、当研究所において整理・編集したものです。今後の適正な公共建築工事積算のために、本書が幅広く活用されることを期待するところです。

本書は、国の積算に関する統一基準である公共建築工事積算基準(総括基準)、公共建築工事共通費積算基準、公共建築工事標準単価積算基準及び公共建築数量積算基準並びに公共建築設備数量積算基準等を収録したもので、昭和60年(昭和60年版は「建設省建築工事積算基準」の名称)から隔年で刊行されているものです。

公共建築工事の積算業務に携わる方々の必携の書です!
公共建築工事積算基準を始めとする積算基準類の最新の内容!
(令和2年3月並びに令和3年3月の改定を反映)
参考歩掛りの改定並びに最新通達も収録!

〈目次〉

- 公共建築工事積算基準
 - 公共建築工事共通費積算基準
 - 公共建築工事標準単価積算基準
 - 公共建築数量積算基準
 - 公共建築設備数量積算基準
 - 参考資料
- 第1編 総則
第2編 建築工事
第3編 電気設備工事
第4編 機械設備工事
第5編 昇降機設備工事
- 公共建築工事積算研究会参考歩掛り
関係法令・通達

B5判・上製 780頁 定価 9,130円(本体8,300円+税10%) / 図書コード3441

関連図書

03

公共建築工事積算基準の解説 【建築工事編】〈平成31年基準〉

■監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3380 B5判 定価11,000円(税込)

建築積算のための仮設計画

■監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3436 A4判 定価5,500円(税込)

公共建築工事積算基準の解説 【設備工事編】〈平成31年基準〉

■監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3381 B5判 定価11,000円(税込)

建築数量積算基準・同解説 〈平成29年版〉

■編集 (一財)建築コスト管理システム研究所/
(公社)日本建築積算協会
■発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3287 A4判 定価4,400円(税込)

公共建築設備数量積算基準・ 同解説〈平成29年版〉

■監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3315 A4判 定価4,510円(税込)

建築工事内訳書標準書式・同解説 〈平成30年版〉

■編集 (一財)建築コスト管理システム研究所/
(公社)日本建築積算協会
■発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3330 A4判 定価5,060円(税込)

公共建築工事内訳書標準書式 【設備工事編】・同解説 〈平成30年版〉

■監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3347 A4判 定価5,060円(税込)

—公共建築工事積算基準に基づく— 〈改訂版〉公共建築改修工事の 積算マニュアル

■監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3168 A4判 定価6,050円(税込)

公共建築設備改修工事の 積算マニュアル

■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード2933 A4判 定価7,260円(税込)



大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社/〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VS2106

(キリトリ線)

申
込
書

図書コード	書名	定価	数量
3441	令和3年版 公共建築工事積算基準	9,130円(税込)	部
合計(送料は実費となります。)		円	部

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名 担当者名 印

TEL 購読区分

FAX E-mail 公用・私用

番線印

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。

公共建築工事の積算業務に携わる方々に必携書!!

前版『建築積算のための仮設計画標準(2003年10月発行)』の全面見直した改訂版!

建築積算のための 仮設計画

監修／国土交通省大臣官房官庁営繕部

編集・発行／一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

RIBC:Research Institute on Building Cost

■刊行にあたって(抜粋)

建築工事における仮設は、工事目的物ではなく、施工者の裁量に任されることが一般的です。そのため、仮設工事費が全体工事費において大きな割合を占め、施工の品質や安全性にも大きく関係しているにもかかわらず、仮設工事積算の指針となるべき資料が少なく、公共建築工事の予定価格の積算に際しては、設計業務を受託した設計事務所や発注者の積算担当者に、仮設計画とその積算が任せられてきました。(中略)

平成15年以降、法令・仕様書・積算基準等が改定され、揚重機械や足場についても名称や規格の変更等が行われる一方、施工労働者不足への対応も現場作業に求められるなど、施工現場の実態にも様々な変化が起きています。

そこで、コスト研に東洋大学の秋山哲一教授を委員長とする「『建築積算のための仮設計画標準』改訂編集委員会」を設置し、(一社)日本建設業連合会、(一社)日本建設業経営協会、(一社)全国建設業協会、(公社)日本建築積算協会そして国土交通省からの委員の御参加を得て検討を進めて参りました。

今回の改訂にあたっては、最新の法令や基準そして施工実態に整合させたほか、実務経験の少ない読者にも積算の体系や仮設積算について御理解頂けることを目指し、全体構成や記載内容の大幅な見直しを行うとともに、仮設計画図の例を掲載しています。

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(最終改正令和元年6月)において、担い手の中長期的な育成・確保のための適正な利潤が確保できるような予定価格の適正な設定等が発注者の責務として定められており、社会資本整備審議会答申(「官公庁施設整備における発注者のあり方について」平成29年1月)において、「発注者は、工事の発注に当たっては、設計図書に基づき適切に積算数量を算出し、建築市場の動向を考慮して、それぞれの工事内容に応じた予定価格を適正に設定する必要がある。」とされています。

本書が公共建築工事の積算業務に携わる方々に幅広く活用され、仮設工事費の適正な積算に資することを期待する次第です。

定価5,500円(本体5,000円+税10%) A4判 208頁 並製(カバー装) 図書コード3436

目次(抜粋)

刊行にあたって

本書の位置付けと記載内容

本書における専門用語や表現方法について

第1編 公共建築工事の積算と仮設計画

第1章 公共建築工事の積算と仮設工事の積算

第2章 総合仮設計画

第3章 仮設に関する法令

第4章 仮設の選定条件と留意事項

第2編 共通仮設の計画

第1章 共通仮設と揚重機械の種類

第2章 揚重機械の選定

第3章 公共建築工事における共通仮設と揚重機械の積算

第4章 共通仮設の仮設計画図の例

第3編 直接仮設の計画

第1章 直接仮設の概要

第2章 足場の選定

第3章 公共建築工事における直接仮設と足場の積算

第4章 直接仮設計画の仮設計画図の例

第4編 土工事の仮設計画

第1章 土工事における仮設計画の概要

第2章 土工事における仮設計画の工法選定

第3章 土工事における積算上の留意事項

第4章 土工事における仮設計画図の例

第5編 改修工事のための仮設計画

第1章 改修工事の概要

第2章 改修工事の仮設計画

第3章 改修工事における仮設の選定

第4章 改修工事における仮設工事の積算と積算上の留意事項

第6編 資料

第1章 足場の資料

第2章 揚重機械の資料

関連図書

○平成31年版 公共建築工事積算基準

監修/国土交通省大臣官房官庁営繕部 編集・発行/(一財)建築コスト管理システム研究所

定価9,130円(税込) 図書コード3372

○平成29年版 建築数量積算基準・同解説

編集/(一財)建築コスト管理システム研究所/(公社)日本建築積算協会

定価4,400円(税込) 図書コード3287

○平成30年版 建築工事内訳書標準書式・同解説

編集/(一財)建築コスト管理システム研究所/(公社)日本建築積算協会

定価5,060円(税込) 図書コード3330



大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社/〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VS2103

(キリトリ線)

申込書

図書コード	書名	注文 定 価	年 月 日	数 量
3436	建築積算のための仮設計画	5,500円(税込)		部
合 計(送料は実費となります。)		円		部

□□□-□□□□

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

-

-

購読区分

FAX

-

-

E-mail

公用・私用

番線印

※ご購入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。

令和2年(2020年)4月改正(改訂4版)

四会連合協定

建築設計・監理等 業務委託契約約款 の解説

編著／四会連合協定 建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会
監修／大森文彦(弁護士)

**改正民法を反映した最新版！
契約締結の方法などQ&Aも掲載！
設計・監理等業務委託契約約款を
もっと理解するために！**

今回の改訂で「四会連合協定 建築設計・監理業務委託契約約款(小規模向け)」の解説もこの解説書に登載! 「四会連合協定 建築設計・監理等業務委託契約約款」は、制定以来、民間建築工事における国内の標準的な設計・監理等業務委託契約約款、同書類として、建築主(委託者)、設計者、監理者、工事施工者のみならず、関連機関をはじめとして建築全般に係わる多くの皆様に広く認識され、利用されている同約款書類の唯一の解説書。

**[四会連合協定 建築設計・監理業務
委託契約約款(小規模向け)]解説も登載**

A5判・400頁・定価本体4,600円・図書コード3413・送料実費

 大成出版社

目次(抜粋)

第1編 「四会連合協定 建築設計・監理等業務委託契約約款：令和2年(2020年)4月1日改正版」の解説

- I 「四会連合協定 建築設計・監理等業務委託契約約款：令和2年(2020年)4月1日改正版」の改正の概要
- II 契約一般と改正民法について
- III 契約書類について(契約書・約款・業務委託書)(契約書の記載例)
- IV 四会連合協定 建築設計・監理等業務委託契約約款の逐条解説(第1条～第30条)
- V 業務委託書の解説
- VI 「四会約款(一般向け)」利用についてのQ&A
- VII 「四会約款(一般向け)」インフォメーション

第2編 「四会連合協定 建築設計・監理業務委託契約約款(小規模向け)：令和2年(2020年)4月1日改正版」の解説

- I 「四会連合協定 建築設計・監理業務委託契約約款(小規模向け)：令和2年(2020年)4月1日改正版」の改正の概要等について
- II 契約書類について(契約書・約款・業務委託書)(契約書の記載例)(逐条解説・第1条～第18条)
- III 「四会約款(小規模向け)」利用についてのQ&A
- IV 「四会約款(小規模向け)」インフォメーション

【共通参考資料編】

・建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準(国土交通省告示第98号)(抄)ほか

関連図書

- 民間(七会)連合協定 工事請負契約約款の解説(改訂6版)
(令和2年(2020年)4月改正) A5判・定価本体3,600円・図書コード3412
- 改訂5版 公共工事標準請負契約約款の解説 A5判・定価本体4,000円・図書コード3398



大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/> ホームページでもご注文いただけます。
 本社/〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888
 ※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VA2010

(キリトリ線)

申込書

図書コード	書名	注文 定価	年 月 日	数量
3413	四会連合協定 建築設計・監理等業務委託契約約款の解説	本体 4,600円(税別)		部
合計(送料は実費となります。)		円		部

住所 -
 フリガナ
 団体・会社名
 部課名 担当者名 印
 TEL - - 購読区分
 FAX - - E-mail 公用・私用

番線印

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。

弁護士の主張立証活動のために

建築紛争における 損害賠償算定基準

Standards for damage compensation for building construction

編著:【弁護士】犬塚 浩 共著:【弁護士】宮田 義晃 共著:【弁護士】高木 薫

I 総論

相談事例からみる

建築紛争のポイント

II 契約不適合認定と

補修方法の傾向

新築住宅を中心として

III 損害賠償の検討

- 建築用語の解説
- 索引(判例索引・事項索引)



本書の特色

本書は、損害賠償基準が未整備であることから長期化する傾向にある建築紛争について、新築の一戸建てを中心に、建築物の部位ごとに、1)損害賠償請求の可否、2)損害賠償項目、3)具体的金額等につき、裁判例等を整理することで、損害賠償基準算定の基準となるように努め、紛争解決の迅速化を図るものである。

- 建築紛争に関する判例、保険事故事例等をベースに建築紛争における一般的な傾向を理解できる!
- 不具合事象の理解に必要な「建築用語の解説」を収録!
- 4月1日施行の改正民法(債権法)にも対応!

●コード3396●A5判●上製 カバー装●286頁 定価本体5,000円(税別)

本書の構成

I 総論

相談事例からみる建築紛争のポイント

- 相談事例からみる建築紛争のポイント
- 相談概要
- 前提となる法律知識
- 法律相談のポイント

II 契約不適合認定と補修方法の傾向

新築住宅を中心として

- 1 基礎
(契約不適合認定、補修方法、補修金額、裁判例の傾向)
- 2 床 (同上)
- 3 壁 (同上)
- 4 屋根 (同上)
- 5 バルコニー (同上)

III 損害賠償の検討

- 1 建替費用
(建替費用相当の損害賠償請求の可否、判断基準、裁判例の傾向、居住利益の控除の可否)
- 2 補修工事費用
- 3 代替建物の賃料等
- 4 引越費用
- 5 登記にかかる費用
- 6 印紙代
- 7 価値の減価分
- 8 営業損失・逸失利益
- 9 調査費用等
- 10 弁護士費用
- 11 慰謝料
- 12 その他

- 建築用語の解説
- 索引 (判例索引・事項索引)



<https://www.taisei-shuppan.co.jp/> ホームページでもご注文いただけます。
本社/〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03 (3321) 4131 FAX.03 (3325) 1888
※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VS2007

(キリトリ線)

注文 年 月 日

図書コード	書名	定価	数量
3396	建築紛争における損害賠償算定基準	本体 5,000円(税別)	部
合計(送料は実費となります。)		円	部

□□□-□□□□

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

-

-

購読区分

FAX

-

-

E-mail

公用・私用

番線印

申
込
書

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。

★令和2年改正都市計画法等による「開発許可制度」の内容が全て理解できる！

令和2年改正都市計画法等による 開発許可制度 の要点

開発許可制度研究会／編著

A5判・並製・定価2,090円(本体1,900円)・図書コード3447

- 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(令和2年法律第43号)は、令和2年6月10日に公布され、都市計画法における開発許可制度の見直しに係る改正部分については、令和4年4月1日に施行されます。
 - 今回の改正は、近年の激甚化・頻発化する災害を踏まえ、増大する災害リスクに的確に対応するために、河川堤防の整備等のハード対策とともに、災害リスクの高いエリアにおける開発の抑制が重要であり、開発規制について災害リスクを重視する観点から見直しされたものです。
- ★本書は、この令和2年の都市計画法等による「開発許可制度」の改正内容を、わかりやすく解説！
- ★Q & Aとともに参考資料等もまとめ、今回改正のポイントが理解できる！
- ★都市計画、開発許可担当者はじめ関係者必読の図書！



株式会社 大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

目次

はしがき

第1章 災害ハザードエリアにおける開発規制の見直し

—令和2年(2020年)都市計画法等の改正—

- 1 はじめに
- 2 法改正に至る経緯・背景
- 3 法改正の概要
- 4 災害レッドゾーンと災害イエローゾーン
- 5 災害レッドゾーンの開発規制の強化(都市計画法改正)
- 6 市街化調整区域の浸水想定区域等における開発規制の厳格化(都市計画法改正)
- 7 災害ハザードエリアの開発等に対する勧告・公表制度(都市再生特別措置法改正)
- 8 災害ハザードエリアからの移転の促進(都市計画法及び都市再生特別措置法改正)
- 9 今後の展望と課題

第2章 Q & A (抄)

<総論>

■改正の背景

Q2 今回の開発許可制度の見直しの効果は何か。

<各論>

■法第33条第1項第8号の改正関係

Q5 災害レッドゾーンにおける自己業務用施設の開発の原則禁止については、既存の施設も対象か。

Q6 自己居住用の住宅についても、災害レッドゾーンにおける開発を原則禁止とすべきではないか。

Q13 土砂災害特別警戒区域についても、災害危険区域のように制限に適合すれば法第33条第1項第8号ただし書の適用が認められるのか。

Q14 令和3年通知にある「同等以上の安全性が確保されると認められる場合」とは何か。

■法第34条第8号の2の創設

Q15 災害レッドゾーンからの移転を目的とした開発行為について新たな立地基準を設ける趣旨は何か。

Q16 「代わるべき」建築物等に当るか否かについて、条文中明記されている同一の用途に供されるという要件以外に、どのような基準で判断されるのか。

■市街化調整区域における開発抑制

【総論】

Q19 なぜ市街化調整区域における開発を抑制するののか。

Q20 市街化区域において規制強化しないのはなぜか。

Q24 法第34条第11号、第12号以外への影響はあるのか。

Q25 法第43条第1項の許可の取扱いはどのようなものか。

Q26 許可不要とされている開発行為(農家住宅など)に対する影響はあるのか。

【条例区域の明確化】

Q28 なぜ区域を明確にする必要があるのか。

Q29 法令上、区域を明確にする必要があるのか。

Q31 いわゆる「50戸連たん区域」は区域を明確にする必要があるのか。

Q33 区域を客観的かつ明確にしない場合、どのような影響があるのか。

【条例区域からの除外】

Q34 現行の条例で指定されている区域も見直しの対象になるのか。

Q35 今後、新たに条例で指定される区域も見直しの対象になるのか。

【条例区域から土砂災害警戒区域の除外】

Q39 なぜ災害イエローゾーンである土砂災害警戒区域が除外対象に含まれるのか。

Q40 令和3年通知にある「指定避難所への確実な避難が可能な土地の区域」とは、避難場所への距離や所要時間が具体的にどの程度であれば該当するののか。

【条例区域から一定の浸水想定区域の除外】

Q49 なぜ想定浸水深は3.0mが目安とされているのか。

Q59 工場や店舗の場合、浸水に対する安全上及び避難上の対策としてどのような対策を講じるべきか。

■居住誘導区域外の立地に対する届出を踏まえた勧告・公表

Q64 強制力を伴わない公表という措置は、災害レッドゾーンにおける開発行為等の抑制に十分な効果を発揮できるのか。

■特定都市河川浸水被害対策法との関係

Q65 特定都市河川浸水被害対策法第56条第1項の浸水被害防止区域の開発規制との関係はどのようなものか。

Q66 条例区域からの除外が必要となる一定の浸水想定区域と特定都市河川浸水被害対策法第56条第1項の浸水被害防止区域にはどのような関係があるのか。

第3章 参考資料

1 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律 新旧対照条文

○都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)(抄)

(第1条関係)

○都市計画法(昭和43年法律第100号)(抄)

(第2条関係)

○附則

○衆議院・参議院の附帯決議

2-1 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令

2-2 都市再生特別措置法施行令及び都市計画法施行令の一部を改正する政令 新旧対照条文

○都市再生特別措置法施行令(平成14年政令第190号)(抄)(第1条関係)

○都市計画法施行令(昭和44年政令第158号)(抄)

(第2条関係)

3 都市再生特別措置法施行規則及び都市計画法施行規則の一部を改正する省令

○都市再生特別措置法施行規則の一部改正

○都市計画法施行規則の一部改正

4 都市再生特別措置法施行令及び都市計画法施行令の一部を改正する政令案読替表

○都市再生特別措置法第90条の規定及び都市再生特別措置法施行令第38条の規定による都市計画法第34条及び第43条の読替表

○都市再生特別措置法施行令第39条の規定による都市計画法施行令第29条の10の読替表

○都市再生特別措置法施行令第39条の規定により都市計画法施行令第29条の10の規定を読み替えて適用する場合における同令第29条の9の読替表

○都市再生特別措置法第90条の規定により都市計画法第43条第2項の規定を読み替えて適用する場合における都市計画法施行令第36条第1項の読替表

5 技術的助言

○都市再生特別措置法等の一部を改正する法律による都市計画法の一部改正に関する安全なまちづくりのための開発許可制度の見直しについて(技術的助言)

○都市計画法第33条第1項第8号の規定の運用について(技術的助言)

6 特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律 新旧対照条文

7 都市計画基本問題小委員会中間とりまとめ



株式会社 大成出版社

本社 〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03 (3321) 4131 FAX 03 (3325) 1888

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

★弊社ホームページでもご注文いただけます。関連図書も取りそろえておりますので、ご利用ください。

'21.07.S

(キリトリ線)

注文年月日

図書コード	書名	定価(本体価格)	数量
3447	令和2年改正都市計画法等による開発許可制度の要点	2,090円(本体1,900円)	部
			部
合計		円	

注文書

〒 _____ 所在地
フリガナ _____
団体・会社名 _____ 部課名 _____
TEL _____
FAX _____
担当者名 _____ (印) E-mail: _____ 購読区分 公用・私用

*ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限って利用し、その目的以外での利用はいたしません。

番線印

平成31年基準

公共建築工事 積算基準の解説

建築工事編 / 設備工事編

[監 修] 国土交通省大臣官房官庁営繕部

[編集・発行] 一般財団法人 建築コスト管理システム研究所
RIBC:Research Institute on Building Cost

公共建築工事の積算業務に
携わる方々の必携の書!!

「積算基準」「積算基準等資料」の
最新の改定内容を反映した
最新版!

建築工事編

B5判・上製・カバー装

コード3380 定価本体 **10,000**円(税別)

設備工事編

B5判・上製・カバー装

コード3381 定価本体 **10,000**円(税別)

 泰成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

目次

建築工事編

I. 総論

- 第1章 総説
- 第2章 予定価格内訳書

II. 公共建築工事積算基準・解説

III. 公共建築工事共通費積算基準・解説

IV. 公共建築工事標準単価積算基準・解説

- 第1章 総則

第2章 新営工事

第3章 改修工事

V. 参考資料

VI. 附表

補正市場単価算出方法

VII. 付録

設備工事編

I. 総論

- 第1章 総説
- 第2章 予定価格内訳書

II. 公共建築工事積算基準・解説

III. 公共建築工事共通費積算基準・解説

IV. 公共建築工事標準単価積算基準・解説

〔設備工事共通〕

V. 公共建築工事標準単価積算基準・解説

〔電気設備工事〕

第1章 新営工事

第2章 改修工事

VI. 参考資料〔電気設備工事〕

VII. 公共建築工事標準単価積算基準・解説

〔機械設備工事〕

第1章 新営工事

第2章 改修工事

VIII. 参考資料〔機械設備工事〕

IX. 附表

補正市場単価算出方法

X. 付録

関係図書

平成31年版 公共建築工事積算基準

- 監修／国土交通省大臣官房官庁営繕部
- 編集・発行／一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

●B5判 ●上製 ●定価本体8,300円(税別) 図書コード3372

平成29年版 建築数量積算基準・同解説

- 制定／建築工事建築数量積算研究会
- 編集・発行／一般財団法人 建築コスト管理システム研究所
公益社団法人 日本建築積算協会

●A4判 ●並製 ●定価本体4,000円(税別) 図書コード3287



大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社／〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VS2019.10

(キリトリ線)

注文年月日

図書コード	書名	定価	数量
3380	平成31年基準 公共建築工事積算基準の解説〔建築工事編〕	10,000円(税別)	部
3381	平成31年基準 公共建築工事積算基準の解説〔設備工事編〕	10,000円(税別)	部
		円	部
	合計	円	部

送料は実費となります。

番線印

申込書

□□□-□□□□

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

-

-

購読区分

FAX

-

-

E-mail

公用・私用

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。